

北栄町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年北栄町条例第151号。以下「条例」という。)第4条の規定により、人事行政の運営等の状況を次のとおり公表する。

平成29年10月13日

北栄町長 松本 昭夫

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況(条例第3条第1号)

(1) 職員の採用の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日) 単位:人

区分	競争試験			選考			計	
	男性	女性	計	男性	女性	計		
職種	事務	2	8	10	-	-	-	10
	技師	-	-	-	-	-	-	0
再任用職員		-	-	-	-	-	-	0
計		2	8	10	0	0	0	10

(2) 職員の退職の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位:人

区分	一般行政職		技能労務職		合計		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	計
定年退職	1	1	-	-	1	1	2
勸奨退職	-	-	-	-	-	-	-
応募認定退職	-	-	-	-	-	-	-
普通退職	1	-	-	-	1	-	1
分限免職	-	-	-	-	-	-	-
懲戒免職	-	-	-	-	-	-	-
失職	-	-	-	-	-	-	-
死亡退職	-	-	-	-	-	-	-
計	2	1	-	-	2	1	3

## 2 職員の人事評価の状況(条例第3条第2号)

人材育成の観点から平成20年9月に全職員を対象とした人事評価制度(能力評価)の試行を開始し、平成24年11月から業績評価の試行を開始した。

より高い業務の成果を目指し、住民サービスの向上を図ることを目的に、平成25年からは、業績評価を本格実施し、6月期には、管理職の勤勉手当に、12月期には、全職員の勤勉手当に業績評価の結果を反映した。

平成27年度からは、能力評価及び業績評価を昇給へ反映させ、職員の意欲及びサービスの質の向上を図っている。

### 3 職員の給与の状況(条例第3条第3号)

#### 1 総括

##### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (28年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の 人件費率 B/A
28年度	15,344人	9,334,173千円	265,407千円	1,293,592千円	13.9%	15.3%

##### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	B 計	
28年度	171人	569,426千円	100,890千円	215,824千円	886,140千円	5,182千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

##### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
北栄町	95.6	103.3(95.4)	102.5(94.7)	94.5	94.8	94.7
鳥取県	94	101.2(93.6)	99.1(91.6)	91.8	91.8	93.7

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です  
2 ( )内は、国の給与改定特例法の措置がなかった場合の参考値です。

#### 2 一般行政職給料表の状況(29年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	141,600	191,700	227,900	261,100	287,100	317,700
最高号給の 給料月額	246,600	303,400	349,200	380,200	390,200	409,400

#### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

##### (1) 一般行政職

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
41.5歳	306,056円	355,271円

(注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職員の基本給の平均です。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

##### (2) 職員の初任給の状況(29年4月1日現在)

一般行政職	上級試験	初級試験
	178,200円	146,100円

##### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(29年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	222,200円	255,200円	315,100円
	高校卒	—円	233,700円	262,500円

※対象者が少ないため、以下の平均で算出

経験年数10年	7年以上10年未満
経験年数15年	10年以上15年未満
経験年数20年	15年以上20年未満

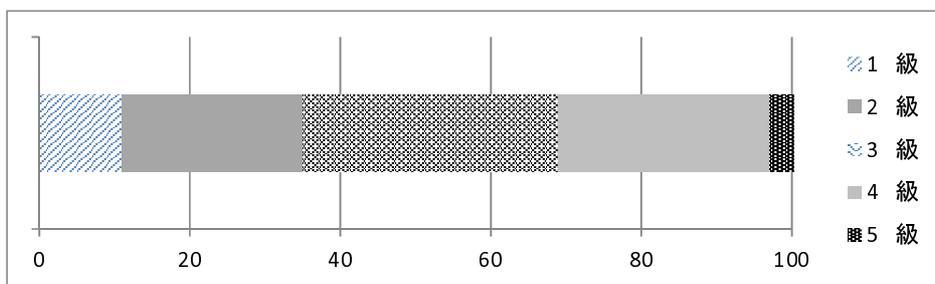
#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	11 人	9.7 %
2 級	主事・技師・司書	24 人	21.2 %
3 級	副主幹、主任	34 人	30.1 %
4 級	室長、主幹	28 人	24.8 %
5 級	課長	14 人	12.4 %
6 級	課長	2 人	1.8 %

1 11  
2 24  
3 34  
4 28  
5 14  
6 2

(注) 1 給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成27年度から実施

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

1人当たり平均支給額(28年度)	1,262千円
(28年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
2.6月分	1.70月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	
6級15%、4、5級10%、3級5%	

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成25年12月から実施

(2) 退職手当(29年4月1日現在)

(支給率)	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分

(3) 特殊勤務手当(29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)	254千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	77千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)	2.70%

手当の種類(手当数)

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	従事した職員	職員が法律に定める感染症等の病原体に汚染されている区域において患者の看護等に従事したときに支給	従事した日1日につき1,000円
行旅死病人の救護等に従事する職員の特殊勤務手当	従事した職員	職員が行旅病人の救護のため病人を護送し、又は行旅死人の認識に関する調査その他の取扱いに従事したときに支給	従事した1回につき1,000円
北条砂丘風力発電所電気主任技術者の代行手当	従事した職員	職員が電気主任技術者の不在時に電気主任技術者の業務を代行したときに支給	従事した日1日につき2,500円
町税等の滞納処分に従事する職員の特殊勤務手当	従事した職員	職員が国税徴収法に規定する捜査に従事したときに支給	従事した日1日につき1,000円
生活保護業務に従事する職員の特殊勤務手当	従事した職員	福祉事務所に勤務する職員が生活保護法に規定する援護等を要する者の特に困難と認める家庭訪問等生活指導に従事したときに支給	従事した日1日につき1,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	59,276,605円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	346,646(171人)



#### 4 職員の勤務時間その他の勤務条件及び休業に関する状況(条例第3条第4号及び第5号)

(1) 職員の勤務時間(一般職の標準的なもの/平成28年4月1日)

1日の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7.75時間	8時30分	17時15分	12時から13時

(2) 年次有給休暇の取得状況(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数	取得率
A	B	C	B/C	B/A
6,178.375日	1,452.000日	164人	8.9日	23.5%

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

時間外休日勤務総時間数	職員一人当りの時間外・休日勤務月平均時間数
11,558時間	6.0時間

(4) 主な特別休暇の状況(平成29年4月1日)

主な特別休暇の種類	休暇の概要	付与日数・期間等	国の制度との比較
結婚休暇	職員が結婚した場合	5日以内	同じ
産前・産後休暇	女性職員が出産した場合	産前8週・産後8週	産前6週・産後8週
夏季休暇	盆等の諸行事のため	3日	同じ
ボランティア休暇	社会貢献の活動を行うとき	5日	同じ

(5) 自己啓発休業の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般行政職	一般行政職	
	男性	女性
開発途上地域における奉仕活動	0	0
国際協力の促進に資する外国における奉仕活動	0	0

(6) 育児休業の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	一般行政職	
	男性	女性
育児休業の取得件数	0(0)	9(4)

※取得件数には平成28年度以前に取得している者及び平成28年度中に終了した者を含む。

※( )内は平成28年度の新規取得者

## (7) 旅費制度の概要

区分		日当(1日につき)	宿泊料(1夜につき)		食卓料(1夜につき)
			県外	県内	
議会の議員		2,600円	13,100円	11,800円	2,600円
特別職の非常勤	町長、副町長、教育長				
	監査委員				
	農業委員会委員				
	教育委員会委員				
	選挙管理委員会委員				
	選挙長	2,200円	10,900円	9,800円	2,200円
	投票所の投票管理者				
	期日前投票所の投票管理者				
	開票管理者				
	投票所の投票立会人				
	期日前投票所の投票立会人				
	開票立会人				
	選挙立会人				
	スポーツ推進委員				
交通安全指導員					
財産区管理会委員					
その他法令、条例による委員					
一般職の非常勤	風力発電所所長				
	風力発電所顧問				
	人権文化センター館長				
	人権教育推進員				
	その他任命権者が必要と認めたもの				
一般職					

## 5 職員の分限及び懲戒処分の状況(条例第3条第6号)

(1) 分限処分者数(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

内容	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	-	-	-	-	-
心身の故障の場合	-	-	5	-	5
職に必要な適格性を欠く場合	-	-	-	-	-
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、 過員を生じた場合	-	-	-	-	-
刑事事件に関し起訴された場合	-	-	-	-	-
条例で定めた事由による場合	-	-	-	-	-

(2) 懲戒等処分者数(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

内容	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	-	-	-	-	-
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合	-	-	-	-	-
信用失墜行為をした場合	-	-	-	-	-
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	-	-	-	-	-

## 6 職員のサービスの状況(条例第3条第7号)

営利企業等従事許可の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

内容	人数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の団体の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	1
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	1
報酬を得て事業又は事務に従事する場合	5
計	7

## 7 職員の研修の状況(条例第3条第9号)

(1) 研修機関における研修の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

研修名		研修期間	研修回数	参加者数	修了者数	備考
階層別研修	新規採用職員・フォロー研修	4/19～4/22、9/6～9/8	2	20	20	
	採用2年目研修	9/13～9/14	1	7	7	
	採用3年目研修	11/10	1	11	11	
	若手職員研修	7/28～29	1	5	5	
	採用5年目研修	2/14	1	5	5	
	中堅職員研修	11/29～30	1	2	2	
	新任係長級研修	5/25～5/26、7/2	2	11	11	
	新任課長補佐研修	6/28、7/6、11/9	3	10	10	
	新任課長研修	5/11～5/12、5/12～13	2	2	2	
能力開発	ブレインマネージャーのための実践マネジメント講座	8/10	1	2	2	
	条例の見方・読み方・作り方講座	6/9～10	1	5	5	
	ロジカルシンキング&コミュニケーション講座	12/6	1	8	8	
	情報収集・分析力基礎講座	8/4	1	2	2	
	折衝・調整力向上講座	12/20	1	2	2	
	OJT指導力向上講座	5/30、31	1	4	4	
	コーチング講座	9/6	1	3	3	
	クレーム対応(ハードクレーム)講座	9/15	1	3	3	
	管理職・監督職員のためのメンタルヘルズ講座	7/22	1	5	5	
	その他		10	31	31	
専門研修	包括支援センター職員専門研修	7/20～7/21	1	1	1	
	税務職員研修	6/16、8/25、8/30	3	3	3	
	その他		1	1	1	
中央研修	管理職特別セミナー(人口減少時代の特別課題)	7/13～7/14	1	1	1	
	固定資産税課税事務	7/19～7/29	1	1	1	
	市町村税徴収事務	10/11～10/21	1	1	1	
合計			41	146	146	

(2) 職場における研修の状況

研修名	研修期間	研修回数	参加者数	修了者数	備考
新規採用職員等研修	4/3	1	14	14	
新規採用職員研修(大菜西瓜販売促進キャンペーン)	6/11	1	2	2	
財政等研修①	4/15、4/18(AM・PM2回)、4/19	8	277	277	
財政等研修②	10/3(AM2回・PM) 10/4(AM2回・PM)	9	303	303	
障害者差別解消法・合理的配慮研修	10/14、10/17	2	130	130	
人権研修	8/24(AM・PM) 8/31、9/1(AM・PM2回) 9/2	7	300	300	
こころの健康講演会	2/15(PM2回)	2	80	80	

### (3) 職員の人事交流の状況

平成19年度から行政事務の複雑化、広域化に対処し、地方分権の進展に伴う新規行政需要に対応できる職員の養成と資質の向上等を目的に県との相互交流派遣を実施。平成28年度は、県へ1名の職員を派遣し、町へ1名の職員の受け入れを実施した。また、指導主事2名の職員の受け入れも実施した。  
また、友好交流協定を結ぶ滋賀県湖南市とも平成25年度から相互交流派遣を開始し、1名の派遣、1名の受け入れを行った。

## 8 職員の福祉及び利益の保護の状況(条例第3条第10号)

### (1) 職員の健康診断の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

健康診断の種類	職員(特別職含む)		臨時的任用職員等	
	対象者	受診者	対象者	受診者
人間ドック	93	93	-	-
健康診断	90	84	179	167
計	183	177	179	167

### (2) 福利厚生事業の状況

#### ①(財)鳥取県市町村職員互助会について

##### (ア) 負担率

	職員掛金	町負担金	負担割合(職員:町)
給料にかかる率	2.0/1000	2.0/1000	1:1
期末手当にかかる率	2.0/1000	2.0/1000	

(イ) 平成28年度北栄町負担金決算額 1,859千円(職員一人当たり 10,214円)

##### (ウ) 事業内容

給付事業	出産祝金、結婚祝金、弔慰金、入学(就職)祝金、退会せん別金
福祉事業	宿泊保養施設利用助成、インフルエンザ予防接種助成、健康ウォーク

鳥取県市町村職員互助会の詳しい事業内容は、こちらをご覧ください。

<http://tori-ctvkyousai.or.jp/gojokai/index.html>

#### ②北栄町職員互助会について

(ア) 平成28年度互助会費決算額 1,090,741円(職員負担率:給料の3/1000)

(イ) 平成28年度北栄町補助金決算額 0円

##### (ウ) 事業内容

給付事業	弔慰金、退会せん別金、結婚祝金、出産祝金、傷病見舞金、災害見舞金
厚生事業	団体補助、研修旅行補助、体育事業

**9 職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立等の利益の保護の状況(条例第3条第11号)**

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	28.3.31現在 継続件数 (A)	28.4.1～29.3.31 措置要求件数 (B)	28.4.1～29.3.31 終結件数 (C)	29.3.31現在 継続件数 (A)+(B)- (C)
一般行政職	—	—	—	—
技能労務職	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(2) 不利益処分に関する不服申立の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	28.3.31現在 継続件数 (A)	28.4.1～29.3.31 措置要求件数 (B)	28.4.1～29.3.31 終結件数 (C)	29.3.31現在 継続件数 (A)+(B)- (C)
一般行政職	—	—	—	—
技能労務職	—	—	—	—
計	—	—	—	—